

教育思想の淵源と「建学の精神」に関する一考察： 山口県出身の大学創設者を事例として（中）

岩武，光宏
拓殖大学：専任職員

<https://doi.org/10.15017/6779639>

出版情報：総合文化学論輯. 17, pp.1-18, 2022-11-01. 総合文化学研究所
バージョン：

権利関係：Copyright (C) 総合文化学研究所 all rights reserved. この論輯の全ての文章・画像の権利は、総合文化学研究所に属します。無断での使用・転載を禁止いたします。



教育思想の淵源と「建学の精神」に関する一考察

― 山口県出身の大学創設者を事例として（中） ―

岩武 光宏

はじめに

本稿では、前篇〔拙稿〔2022〕、以下（上）という〕に引き続き、教育思想の淵源を山口県に求め、地域性および歴史的特異性が近代の大学創成へどのように展開したのか、建学の具体的事例を掘り下げながら論述する。（上）では、これらの事例を考察することによって、いくつかの地域的特性と大学創設者輩出の関係性をあきらかにした。その試みは私学に焦点を合わせたものであり、代表的な事例は、①実学系かつ総合大学、②キリスト教系かつ女子大学、に整理・収斂した。各々の淵源には、地域における時代的な角逐と葛藤があり、朱子学から徂徠学への開展、それにともなう学問的柔軟性の醸成、さらにはキリスト教の受容などの個別的要因によって、特有のエートスが確立されたものとする。そのなかでも出色は女子教育推進者の輩出であろう。なぜなら、それ自体が時代におけるダイナミックな変革を意味するものであるからだ。近世における淵源として、毛利氏における膨張から凝縮（中国十カ国から防長二カ国へ減封）への過程で受けた複合剥奪は、直後に徳川幕藩体制 260 年の軋轢（外様大名の政治的ストレスおよび普請など経済的負担の増大）を強いられた地域的精神性があったことも指摘した。これにより、あらゆる知的欲求（各階層における蓄積）が後年での起動力へと繋がったことを示唆した。すなわち長州（山口県）の地域性によって涵養された教育思想とは、「現実主義」であり、中央からの統治に抗する形で進展した自我形成によって引き起こされた知的欲求は近代日本における「社会変革」の一形態と考える。いかえれば、中世から近世にかけての経緯において膨張から凝縮へ変転した過程と、その（幕末維新期における）立ち位置での蓋然性は、独自の精神文化と知的営為が密接不可分であったことを意味する。この歴史的推移と学問的展開こそ、近世から近代にかけての長州（山口県）の教育思想の生成過程における支柱であったものと考えられる。このことは建学のダイナミズムを読み解くうえで、きわめて重要な着眼点といえよう。

本稿では、（上）においてあきらかにした知見を踏まえて「官学」建学の事例をくわえながら検証を試みる。その際、先行研究を精査しながら再検討する。また、文献に則り考察の対象となった地域や場所については、可能な限りのフィールドワークを行った。なぜならば、言語化・文字化が難しい細微なエビデンスについて考察することが本稿の要諦でもあるからだ。なお、この方法論は別の機会に開示する。

長州ファイブ

1863（文久3）年に長州藩から英国へ密出航した若者がいた。いわゆる長州ファイブ（長州藩英国留学生）である。具体的にいえば、伊藤博文、井上馨、井上勝、遠藤謹助、山尾庸三の5名である。帰国後に5名中3名が技術官僚となった。井上勝は日本における鉄道の導入から拡大までを主導、遠藤は近代的な造幣事業のスタート段階で大きな役割を果たし、山尾は鉄道、電信、造船などの西洋を範として進められる諸事業を統轄する工部省の創設、さらに工部大学校を発足させ工業人材の育成に当たった。すなわち、山尾は日本の工学教育の創始に大きく貢献している。また、伊藤、井上馨の政治家としての傑出ぶりは論を俟たない。彼らの事績は多大であるが、本稿では山尾庸三が創設に尽力した工部大学校（東京大学工学部の前身校の1つ）を次節で考察の対象として論じる。

長州ファイブが密出国した同年5月10日に長州藩は下関海峡において、アメリカの商船を攻撃し攘夷を決行した。しかしながら、続いて5月23日にフランス艦、26日にオランダ艦を砲撃したものの、6月1日にアメリカ、6月5日にはフランスによる報復攻撃を下関に受けた¹。翌1864（元治元）年の四国連合艦隊による下関砲撃事件も報復攻撃であったが、当時の世界五大強国のうちの四国（米・英・仏・蘭）を動員²しての編成であった点は注目されよう。一般的な海外渡航が厳しく禁じられていた時代に英国への密航を実行した若者の勇気はもとより、彼らを衝き動かす背景にあったものとは、西洋との技術格差に対する正確な認識であったと考える。柏原〔2018〕は、伊藤、老川、兼清らの先行業績を敷衍しつつ、長州ファイブの直接的な動機について、西洋船の操縦をめぐる経験を指摘している。すなわち、井上馨、遠藤は蒸気船壬戌丸に乗組員として携わっており、西洋帆船ランリック号（癸亥丸）には井上勝や山尾も乗組員として関わっている。このように密航を志す1年余の期間に伊藤以外の4名が西洋船に乗って苦戦しており、技術知を実践知へ転換する難しさを実感したのであろう。つまり長州藩は外国船に砲撃をくわえる一方で、藩士を英国に密航留学させる（生きた器械として藩に役立つ人材として帰国させる）という現実主義的な戦略が生成されていたものと考えられる。このことは、（上）で述べたとおり吉田松陰が会沢正志斎の影響を受けていたことにも合致する。したがって藩論を破約攘夷とした長州藩では、松下村塾関係者が台頭していく。前掲〔2018〕では、伊藤、山尾について「藩政に手の届かない家柄の両者にとって家格の壁を越えるきっかけとなったのである」（p.27）と指摘しているように、ある意味で過激な攘夷運動は、それまで国政はもとより藩政にも関与できなかった階層（能力主義への開眼）を覚醒させる契機となったともいえよう。ここにも松陰の平等主義的思想が浸透したことが明瞭である。たとえば、落合〔2018〕は奇兵隊の例を挙げて以下のように説明している。「奇兵隊は毛利家の譜代の家臣を抑えるかたちで成立したわけではなく、これらは両立されていく。譜代の家臣団は既存の軍事編成を維持しつつ、徐々に改革を進めていく。ただ最新式の軍隊は従来の編成とは別のところから人々を集め、個々の能力に基づ

いて諸隊が編成されていく。明治維新においては家格主義と能力主義が共存していたわけですが、それが一気に能力主義へと傾斜していく」(p.85)と論じているように、ペリー来航以降の危機意識への現実的な対応に際して能力主義への移行が課題となるも長州藩には教育思想が浸透した土壌および人材があり、その奔流は顕著なものであった。この流れは攘夷の名の下に過激な行動(イギリス公使襲撃計画、イギリス公使館焼き討ち、国学者の塙忠宝を暗殺)へ結び付いていく。柏原[2018]は、瀧井、久田、青山らの先行研究を敷衍しつつ、井上馨、伊藤、山尾らの過激な行動について「本気で破約攘夷が可能であると考えていたわけではなさそうである」(p.28)と述べているように、攘夷が実現不可能であることを悟っていても、長州藩を盛り立てることを目的とした政治色の強い行動であったと考えることが妥当であろう。



長州ファイブ

(左上) 遠藤謹助、(中央) 井上勝、(右上) 伊藤博文、
(左下) 井上馨、(右下) 山尾庸三



工部大学校

1863(文久3)年には、八月十八日の政変で公武合体派の会津藩と薩摩藩による尊王攘夷派公卿とその背後の長州藩の追放。佐幕派と倒幕派の角逐。1864(元治元)年7月に禁門の変(蛤御門の変)。まもなく敵対関係の薩摩藩と長州藩は同盟関係となる。幕末の京都を舞台とした動乱の根源は、ペリー来航以降の「外交」と「勤王」にあるといえよう。久住[2018]によれば、十四代家茂以降は、明確に将軍の性格が変化したことを指摘しており、「江戸時代の後期、十八世紀以降、将軍は天皇から政治を委任されているという考えが一般化」(p.63)したと述べたうえで、『将軍の地位は、天皇をいただく国家を外国から守り、「鎖国」を維持するなどの、政治責任を伴うようになり、結果が伴わなければ、将軍の地位が保障されない

のです。大政奉還も、結果が出せないことからくる行為』(p.64)であることを論じているように、尊王攘夷が直接に倒幕に結び付いたというより、むしろ幕府自らが瓦解したと考える方がより実態に合っているのではないだろうか。

過激攘夷活動に参加しながら密航する伊藤、井上馨、山尾には矛盾と葛藤を抱えながらも(遠藤、井上勝は過激攘夷に手を染めていないようでもあり)³、ジャーディン・マセソン商会の請負によって上海経由で航海を続けて、1863(文久3)年9月に5名全員がロンドンに到着した。留学生活はロンドン大学ユニバーシティ・カレッジで聴講生として学業を続けることがベースであった。5名揃っていたのは7カ月間であり、当初の予定を切り上げて伊藤と井上馨は帰国した。その理由は再び長州藩が諸外国と無謀な戦争をしかねないと強い危惧を抱いたためとされている。いわば、政治的な決断による帰国であった。そもそも、政治的なものを帯びて行動していた伊藤、井上馨の帰国は政治的な任務を果たすものであり、両者に説得され、当初の目的のために、山尾、遠藤、井上勝は英国に残った。伊藤、井上馨について、柏原[2018]によれば「既に幕末の段階からこの両者には色濃く政治家としての資質が備わっていた。逆に残った三名は説得を受け入れ、知識や技術を身につけるといふ藩から命ぜられた任務を遂行することに重点を置いた以上、官僚的な側面が強かったこと」を(p.43)指摘しているように、長州ファイブの面々は、その強烈な個性と能力を様々な局面で発揮していくのである。帰国後の彼らが近代国家形成に大きな役割を果たした源泉には長州藩の活力と教育思想があったことに論を俟たない。

官立専門教育機関の黎明

明治十年代に専門教育機関として存在していたのは東京大学だけではなかった。1877(明治10)年に文部省所管の官立東京大学が創設された⁴。東京大学[1984]によれば、「東京では工部省、司法省、外務省、内務省などの諸官省がそれぞれ独自の専門教育機構を備え、それぞれに官業に適応する高等な専門技術者の養成にあたっていた。また地方では道府県が医学校、農学校などを設けており、それらの学校も高度の専門教育機会を提供していた。これらの諸機関の源は、多く十年代前に、さらに幕末期にまでさかのぼることができる」(p.645)と述べているように、工部大学校、法学校・東京法学校、駒場農学校と東京山林学校は1886年(明治19)年に帝国大学令によって帝国大学創設を経て明治二十年代の前半までに何らかの形で東京大学に包摂された官立専門教育機関であり、工学部、法学部、農学部的前身校であることにほかならない。

工部大学校は1873(明治6)年開校の工学寮に始まり、1877年(明治10)年に工部大学校と改称した⁵。創設者の山尾庸三は前述のとおり長州ファイブのひとりで、工部権大丞、大丞、工学頭、工部少輔、工部大輔を経て、1880(明治13)年、工部卿に就任するなど要職を歴任⁶した技術官僚である。前掲[1984]によれば、「イギリス人教師を主軸とした工学専門教育を行ったものであり、実地教育と理論学習とを結合した、特色ある高度の工業教育

を行い、明治前期の工学教育史上見逃すことのできない位置を占めていた」(p.646)と説明しているように、わが国の近代化における原動力を生み出した教育機関といえよう。工学寮（工部大学校）に招聘する外国人教師陣の人選は、伊藤博文に委任されていた。伊藤は岩倉具視特命全權使節団の副使として、英国で教師の雇い入れを行った。米国経由でロンドンに到着したのは1872（明治5）年であった。その際、教師斡旋の依頼をしたのはジャーディン・マセソン商会であり、かつて長州藩士時代の伊藤、山尾の密出国と英国留学を援助したことがあり、維新後も関係が続いていたことを意味するものであった⁷。その依頼は、グラスゴー大学のランキン教授に相談し、ヘンリー・ダイアーを都検として選び、ほかにも若手の優秀な人材が数名推薦された。実際のところ、その後の工部大学校の教育は御雇外国人に支えられている部分が大きかった。再び前掲〔1984〕によれば、「工部大学校は、東京や横浜の外国人の間では Dyer's College と通称されていた。イギリス本国でも、『ネイチャー』や『エンジニア』等、代表的な科学・工業関係の雑誌が再三にわたって、工部大学校の成功や、ダイアーの功績を取り上げた」(p.661)ことを指摘しているように、若きダイアーの教育的情熱と技術導入による近代化を欲する学徒との啐啄同機であったといえよう。くわえてダイアーの「実習の重視」という方針は山尾とも合致したものと考えられる。なぜなら、ダイアー自身が機械製造工場で徒弟を勤めながらグラスゴーのアンダーソン学院の夜間コースで学んだ経験が活きており、山尾とダイアーとは、概ね同時期に同学院で学んでいるからである。つまり両者には多少の同窓意識も働いたのであろう。また、石橋〔1931〕⁸によれば、「早い頃の東京大学は学理を主として教へ、工部大学校は実地を主として教へた。今の大学と高等工業の別のやうに見えるが修業年限は両方共満六年であつた」(p.223)と述べているように、当時の両校の性格が如実に感知される修辞である。

1885（明治18）年の内閣制度の発足と共に工部省は廃止された。結果として工部大学校は文部省に移管され、1886（明治19）年に工芸学部と合体して帝国大学工科大学を形成した。和田〔2018〕によれば、この工部大学校の顛末（工部大学校を閉鎖して帝国大学工科大学に移行した理由や過程）については、史料が限られていることもあり、いまだ不明な点が多いとしたうえで、「人材供給の面では、明治15（1882）年からの数年間で、同校の設立目的であったお雇い外国人に代わる政府の技術者や同校の教員という需要はひとまず満たされた。それ以降、工部省は同校を存続させる積極的な目的を失ったのである。帝国大学工科大学に移行させる措置は、工部省が当初の目的を完遂したことに伴う行政面での変遷にすぎない。工部大学校と帝国大学は、管轄が工部省と文部省というように異なるとはいえ、明治政府の中であって欧米に肩を並べる高等教育を行うという方針は一貫しており、連続性が高い。それゆえ、工部省の廃止と同時に工部大学校を文部省に移し、東京大学と合併させたのは、明治政府にしてみれば財政的理由にもとづく順当な措置であった」(p.661)と論じているように、「実地教育」を最大の特長としながらも「同校設立の背景には、初等・中等教育との接続や中級技術教育を無視した高等教育制度の導入があった」（前掲同）とする間

題点の指摘と合わせて考察すれば、工部大学校の東京大学への包摂は、きわめて妥当な行政的判断であったものと推察される。

他方、わが国の大学史を俯瞰的にみれば、天野〔2013〕は、高等教育の急速な量的拡大にはいくつかのエポックメイキングな制度上の転換点があったことを指摘している。具体的に整理すれば、最初の転換点は1886（明治19）年の「帝国大学令」の公布を挙げている。第二の転換点は1918（大正7）年の「大学令」の公布である。そして量的拡大に最も重要な転換点となったのは、第二次大戦後の1947（昭和22）年、アメリカ占領下に制定された「学校教育法」による「新制大学」制度の発足であると論じている。すなわち帝国大学・官公私立大学から高等学校・専門学校、さらには戦時下に昇格を認められた師範学校まで、戦前期から引き継がれたすべての高等教育機関を、新しい四年制（一部二年制）の大学に再編・統合するという、この最大の「学制改革」によって、高等教育は量的拡大の制度的な基盤を保證され、昭和30年代の中頃から急激な「大衆化」の過程をたどりはじめ、現在に至ったのである。

さらにいえば、1918年の「大学令」の公布は、帝国大学以外の大学の設置を認める勅令であり、官公私立大学の新設を中心に、高等教育の「大衆化」に向けた第一歩が踏み出されたことを意味している⁹。それ以前は、帝国大学以外の大学は存在せず、大学を名乗る私立専門学校はあったものの、法規上はあくまで「専門学校」であった。したがって大学令の施行は私立専門学校にも大学昇格への門扉を開くものであった。しかし昇格への道のりは平坦なものではなく、帝国大学を「範型」とした認可条件のハードルは高く設定されていたこともあり、財政面はもとより各学校関係者の努力が窺われる。私学の場合、何よりも強い牽引力になったものは学祖および創設者の志から紡ぎ出された「建学の精神」であったと考える。それゆえに帝国大学の存在は、ある意味で高等教育の裾野を広げようとした私学創設者や関係者にとって常に意識すべき存在であり、あるいはまた私立大学の存在が帝国大学化を促進させたという官私の切磋琢磨の関係性を生起させたともいえよう¹⁰。ありていにいえば、わが国の近代的大学の黎明期における角逐でもある。

文部科学省のホームページによれば、大学令の制定について『大正七年十二月六日に「大学令」を制定した。したがって従来存在していた帝国大学令は、大学令のもとにおいて帝国大学のみに適用される規程となった。この大学令においては第一条に大学の性格を、「国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」と規定し、その構成に関しては大学には数個の学部を置くのを常例とするとし、設置する学部として法学・医学・工学・文学・理学・農学・経済学および商学の八学部をあげた。大学は数個の学部をもって編制されることを原則としていたから、これら八学部のうち幾つかをもって構成されるのを制度の本体とした。ただし、特別の必要のある場合には一個の学部を置くことができるとして、単科大学の成立をも認めたのである』¹¹と述べているように、欧米へのキャッチ・アップが最優先課題の1つと

して明確であった当時の時代背景からすれば当然であろう。

池田 [2005] が指摘するように、学術はもっぱら国家に寄与することが求められていた。当時のわが国において『高等教育と国家の関係では、大学発祥の地である欧州のような名分としての「学の自由」に制約が課せられていたのは、時代の制約でもあった』(p.5) と論じているように、限られた時間内での国家社会のキャッチ・アップを図ることは富国強兵策を支える意味でも必要不可欠な施策であったものと考ええる。ゆえに敗戦後は占領者が被占領国の「教育勅語」と「大学令」の双方の転換を必要と考えたのである。前掲 [2005] では、『近代日本の「大学令」と占領中に変えた現行の「教育基本法」に断絶があるのか。継続しているものと消失したものを明らかにする作業が残っている』(p.6) ことを指摘しており、本稿の主題とも重なる部分も含まれるが、ここでは紙幅が許さず、別稿に譲りたい。

山口県における官学の源流

(上) では多くの私立大学創設者を輩出した山口県の教育思想の淵源について考察をくわえた。同県は、わが国の一地方における地域社会として、地理的要件、歴史的背景のなかで独自の教育思想の形成過程を積み重ねてきたことが明瞭である。それは私学創成のダイナミズムに如実にあらわれており、現存する私立大学を概観しても、その隆盛が散見できる。それらの発展過程も多様性に富んでおり、いずれも個性ある私学のレゾンデートルを誇っている。他方、官学においても本稿で触れたように、地域の歴史や広義における角逐により派生した知的欲求を基盤としており、近代日本の推進役となり、今日のわが国を代表する最高学府や地域の「知の拠点」となっている。維新の余熱としての人材輩出力は今日にも影響を残す長州閥の形成に繋がっている。しかしながら、その根源的な教育思想は現存する諸大学の「建学の精神」として、さらなる進化を遂げつつあるが、現在、同県に息づく地域的特性に教育思想がはたしてどの程度の影響が残っているのだろうか。この問題提起に対する考察は後編(下)において試みる。

(上) では、同県が輩出した私立大学の学祖・創設者を以下のとおり挙げた。旧制私立大学では、渡辺安積、江木衷(中央大学)、山田顕義、末岡精一(日本大学)。山田は國學院(國學院大學)の設立も導いている。そして桂太郎(拓殖大学)。新制私立大学では、中村精男(東京理科大学)、成瀬仁蔵(日本女子大学)、澤山保羅(梅花女子大学)、服部章蔵(梅光学院大学)、高村坂彦(徳山大学:2022年4月より周南公立大学)など多彩な学祖群像が浮かび上がる。なお、片山東熊は一般的な認知度は高くはないが工手学校(工学院大学の前身校)の設立に渡辺洪基や辰野金吾、藤本寿吉らと共に参画していることから本稿では、創設者の一人とした。同様に中村精男も東京物理学校(東京理科大学の前身校)の創設者の一人とした。

これらの大学群を俯瞰すれば、複数の方法でカテゴライズすることが可能である。したがって、その特徴を浮き彫りにする枠組みを2つ挙げれば、①実学系かつ総合大学、②キリス

ト教系かつ女子大学、ということに収斂されよう。前者は、ある意味での官学との対抗軸になりうる存在としての実学であり、社会変革への知的基盤でもある。後者は、明治の武士道精神がキリスト教の受容に大きな影響を与えたことや女性の社会進出を促す「女子教育」が広義における社会変革に通じる。このことを勘案すれば、両者はまぎれもなく山口県に息づく教育思想そのものを具現化した存在であることにほかならない。その基盤に底流する教育思想は学祖・創設者たちの手により、各大学の「建学の精神」として昇華され、現在もお再定義・進化され、レゾンデートルが発揚されている。くわえて「建学の精神」は、私立大学の多様性と相俟って醸成されてきたものと考ええる。また、舘 [2014] によれば、『私立大学が「建学の精神・理念」に基づいて存立していることが、多様性の基になっている。建学の精神・理念という概念は、今日では国公私を通じて用いられもするが、本来は私学由来のものである。例えば認証評価において、国立大学評価からスタートした（独）大学評価・学位授与機構の大学評価基準では単に「大学の目的」が用いられているのに対して、私立大学、短大を基盤として発足した（財）日本高等教育評価機構の大学評価基準では「建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的」が、（財）短期大学基準協会では「建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標」が用いられ、国公私の交じった機関である（財）大学基準協会ではその間を取ったかのように「理念・目的」の語が用いられていることは、そのことを暗示している』（pp.43~44）と論じているように、「建学の精神」という概念は、一般的に私学由来のものであるが、一部に私学に起源をもつ官学もあり、一概にはいい切れない。たとえば、菅 [2008] によれば、「政府によってつくられた国立大学の場合、特定の創設者がいるわけではなく、したがって私立大学のように建学の理念が語られることはない」（p.1）と述べたうえで、多様な前身諸学校を包括・併合して成立した新制国立大学からも建学の精神・理念を窺い知ることができないとしながらも、国立大学法人化した現在では、国立大学は中期目標として、まず大学の理念を提示することが求められていることを指摘している。

東京大学は1887（明治10）年に文部省より「東京大学設立（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し、法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）」¹²が布達されたものの、そこには理念や目的などは示されていなかった。私学の設立趣旨や建学の理念と比較すれば、実に無味乾燥な行政文書の印象はぬぐえない。とはいうものの、菅の指摘するように、国立大学においても歴史的経緯や環境的要件から独自の建学の精神・理念を発見し、それを掲げた大学は散見される。

現在、国立山口大学では、学祖を上田鳳陽としている¹³。上田は1769（明和6）年、長州藩の下級藩士であった宮崎猪兵衛在政の三男として生まれた。幼少の頃、上田平右衛門清房の養子となった。青年期に藩校明倫館に入学すると、後に学頭となる山県太華や中村牛荘らがおおり、切磋琢磨する環境に恵まれた。上田は藩費生の待遇を受け、儒学や国学を学んだ。萩の明倫館での修学を終えた上田は山口での藩士の教育にあたる。山口は大内氏時代には文教の中心地として繁栄があったものの、その滅亡後により大内文化は衰退した。当時、山

口周辺では萩の藩校明倫館のほか、三田尻にも越氏塾が開かれ、学館が創設されつつあった。ところが、山口には武芸の稽古場はあるものの、学問を指導する環境は万全ではなかった。これにかんがみ、上田は1815（文化12）年に学問所の設立を構想し尽力、奔走する。結果として山口講堂の開設に繋がった。これにより上田は下級武士の身分から、中級武士へと昇格し、研究に専念するための儒役という役職も得た。さらに上田は儒学だけではなく国学にも精通しており、山口代官から委嘱され、「風土注進案」の編纂にも関与した。「風土注進案」は、藩主毛利敬親の命により防長両国の各村落について故事来歴や地理など数十項にわたる項目を調査し、それを取りまとめ、町村から注進する形式で、一町村ごとに一冊に編纂した文書である¹⁴。江戸時代の長州藩では「防長風土注進案」という現在の経済学分析のような資料を天保の改革の時に作成していた。磯田〔2013〕によれば、明治維新後に長州藩から大蔵省に財政官僚、陸軍省に軍事官僚が多く輩出された理由について江戸時代から既に準備ができていたことを指摘しており、その最たるものが「防長風土注進案」だと論じている。上田が編纂にあたった「山口宰判風土注進案」は、数ある風土注進案のなかでもその精細さは高く評価されていたという。



南門（旧萩藩校明倫館）



松下村塾

山口大学〔2013〕によれば、「山口講堂では鳳陽の他に、武芸の師家が数名おり、また門弟の中でも特に優れた者を選んで助講に任じていた。組織が整備されるとともに、剣術・槍術・馬術・射術など武芸の稽古場としても、また整備されつつあった。これは、人材育成のために文武を奨励した藩の天保改革にも沿っており、設立当初から公的教育機関の性格を帯びていた山口講堂は藩校明倫館拡張の機運に伴い、次第に明倫館の支校的存在となっていく」（p.6）と述べているように、1845（弘化2）年に上田は藩に請うて「山口講堂」を「山口講習堂」と改称し、山口附近における文武諸芸稽古場の総名とし、山口講習堂は名実ともに山口における文武の総合学舎へと発展を遂げたのである。したがって山口や近郊に

在住の諸士の子弟は、山口講習堂で学び、そこから成績優秀者は明倫館へ進学するコースも慣例化した。いいかえれば、山口講習堂は藩における人材育成の要衝を担うこととなったことを意味した。

他方、明倫館は 1719（享保 4）年に五代藩主吉元が毛利家家臣の子弟教育のために萩城三の丸（堀内）に創設して以来、文武の奨励に努めてきたが、十三代藩主の毛利敬親の時代を迎えて発展期に入ったのである。敬親は人材育成や文教政策に比重を置きつつ、修学の際の環境の狭隘化や散在を改善するため、移転新築による規模拡大と学政の統一を図ったのである。ゆえに明倫館振興に向けて 1849（嘉永 2）年に城下の江向に明倫館を造営した¹⁵。敬親は藩の財政緊縮の際にも明倫館の経費は節約せず、西洋学所を設けるなど、さらなる拡張を進めた。山口講習堂にも幾多の改正がくわえられ、1858（安政 5）年、藩は文武督励のため稽古係を派遣し、翌年には山口講習堂の稽古方諸経費は明倫館が負担することとした。さらに同年 9 月に明倫館助教の山県半蔵（穴戸璣）¹⁶を学事の監督をする督学として派遣した。山県の着任によって、山口講習堂の改革は大きく進展し、明倫館の影響も強化された。山口講習堂と明倫館の教育内容の足並みを揃えるため、山県は講師らと協議のうえで、課目の改正を行った。講義も明倫館に準じた内容にした。また、教科書の不足を補充し施設面でも整備を進めた。ところが、山県は着任からわずか 3 カ月で帰萩することとなった。侍講（君主に学問を講じる者）に抜擢されたからである。しかし周囲の強い請願により、引き続き督学を併任した。1860（万延元）年 3 月に山県は東行（世子・定廣への同行）を命じられたため、その後任は三田尻越氏塾に出役中の小田村伊之助が兼務することとなった。同年、藩は銃陣編成の大改革を行った。前掲 [2013] によれば、「山口では、講習堂の西方、亀山の東麓に教練場を設け、明倫館の規則に準拠して操練を行った」（p.7）と述べているように、新たに洋式銃陣を採用して明倫館でその操練が始まったことにともない各地に在住の諸士もその技術を習熟するため教練を行うこととなったのである。さらに 1860（万延元）年 11 月に藩は山口講習堂および三田尻越氏塾を明倫館の直轄とすることを決め、これを発令した。従来は学制が明倫館に準拠しているのみであったが、これ以降、文学関係の諸役は全て明倫館から派遣され、両地の教授は明倫館の助教、都講は同舎長のうちからそれぞれ兼務することになった。地方の一学問所からスタートした山口講習堂は、藩の教育システムの中に組み込まれことを意味した。これによって、さらなる発展を遂げていくこととなる。

長州藩の情勢は 1863（文久 3）年には、攘夷決行へ向けた藩庁の移鎮により、山口は政治、軍事の要衝となった。同様に教育においても萩の明倫館諸生は概ね山口へ移り、「山口講習堂」は、「山口明倫館」と名称変更して、萩に代わって山口が文教の中心となった。しかし幕末の動乱の最中、山口明倫館は長州征伐のあおりを受けた。したがって藩の中枢が萩に戻ったため、1864（元治元）年 12 月には一旦廃止を余儀なくされた。1865（慶応元）年、再び山口の居館に戻った藩主の敬親の指揮により、廃止から 3 ヶ月後には山口明倫館は復興した。つまり再び長州征伐が行われる気配もあり、優秀な人材の育成が喫緊の課題となっ

たからである。そして維新後は国家建設のため明治新政府は教育改革を漸次進めていく。

とりもなおさず、藩は山口・萩両明倫館をそれぞれ「山口中学」「萩中学」と改めた。後年に山口中学校は山口高等中学校、山口高等学校と変遷を重ねていく。1905（明治 38）年には、山口高等商業学校が誕生した。さらに 1944（昭和 19）年に山口経済専門学校と改称された。1949 年（昭和 24）年には、旧制山口高等学校（山口講堂の後身）、山口経済専門学校、山口師範学校、山口青年師範学校、宇部工業専門学校、山口獣医畜産専門学校を統合して新制山口大学となった。すなわち山口大学は 1949 年の学制改革により、5 学部で構成される名実ともに国立総合大学となった。1964 年には、山口県立医科大学が山口大学医学部として国立移管され、1978 年に文理学部が人文学部と理学部に分離改組、2012 年に共同獣医学部が新設された。2015 年 4 月には、国際総合科学部が新設されており、今日では 9 学部 9 研究科を擁する基幹総合大学¹⁷として発展を続けている。

以上に述べたように、近代山口県における官学の源流には、藩校明倫館が基としての位置にあり、県内のいたるところに郷校、寺小屋、私塾などの人材育成の場が生成されており、その教育思想が地下水脈のように底流している。それは山口講堂と明倫館の関係性をみてもあきらかであり、県内の多様な教育的土壌を収斂したものが官学（山口大学）として結実したものとする。たとえば、田代〔1982〕は山口師範学校出身者及び山口大学教育学部出身者の両者を調査することで、その教師像をあきらかにしている。これによれば、両校の連続性をも確認しつつ、「教育信念」についての調査結果は、前者では「師弟同行」の回答が一番多く、後者においても二番目に多かった。「師弟同行」とは教師として、子供と共に生活し、共に喜び、共に悲しむ「同行」の姿勢であり、吉田松陰の教えでもある。ゆえに「山口師範学校出身者に対する松陰精神の影響力の大きなることを窺い知ることができる」(p.255)と指摘しているように、現在にもその精神は非連続に連続しているのではないだろうか。他方、中央および県外へと向けられた建学のダイナミズムは、前述の官立専門教育機関および私立大学群として近代化と社会変革を推進し、現在なおも「建学の精神」¹⁸を進化発揚させている。

明倫館の受容力と現実主義

長州藩（山口県）教育の源流には明倫館があることに論を俟たない。既述（上）のとおり創設当初から重要な役割を担っていたのは山県周南である¹⁹。初代の学頭である小倉尚斎は藩命により幕府の林大学頭信篤の下で朱子学を学んでおり、当然のことながら草創期の明倫館においても朱子学を重んじていたことが推察されよう。それゆえ第二代学頭の山県周南によって徂徠学への転換が図られたという見方が定説化しつつあった。しかし牛見〔2017〕によれば、「明倫館における学統学派の転換については、未だ見解が定まらず、創設当初から徂徠学の影響があったとされながらも、その具体的内容については論じられてこなかった。しかしながら、これは明倫館創設期の教育思想の本質的な部分に関わる問題であり、等

閑視することのできないものである」(p.5)と問題提起したうえで、学統学派の転換(徂徠学の受容)が可能であった背景について藩主の理解や小倉と周南の深い(文人としての)親交などに着目して考察をくわえ論じている。以上の学問的柔軟性ともいべき土壌の基には、筆者が(上)より指摘し続けている毛利氏による「膨張から凝縮」という歴史的経験則に由来する柔軟な知的欲求があったのではなかろうか。それゆえに、山県周南が藩の学問として徂徠学を導入することが可能であったものとする。再び前掲[2017]によれば、『「明倫」の語を冠する藩校は数多いが、長州藩においては創設時、表向きは朱子学を標榜する藩校でありながら、徂徠学を重んじる周南が命名を担当するという独自の事情が存在した。徂徠の弟子という立場からも命名に携わる周南にとって、「明倫」の語はその実質的な意味内容の点において、朱子学と徂徠学の接点となり得る語であった』(p.67)と論じているように、校名そのものが地域の教育風土形成のうえで大きな意義をもったことにほかならない。すなわち、明倫館という名称は「人倫上に明らかにして、小民下に親しむ」という孟子の言葉を踏まえた周南による命名であり、「人としての道を明らかにするために学ぶだけではなく、上に立つ者が倫理を体現するほどの自覚を持って学び、庶民の手本となっていこうとする人材の育成を理想として掲げたと言える。そして周南は徂徠学に即して、それこそが天下を安んずるための先王の道につながる方途と考えていたはず」(p.67)というように、「明倫」の語の出典とされる『孟子』の一節は徂徠の考えとも矛盾なく合致することを周南が認識していた証しであり、朱子学を正統な学問とした長州藩(二代学頭山県周南により徂徠学に転換、九代学頭山県太華により朱子学に再転換)の実質的な学統は120年以上も浸透した徂徠学²⁰であったことが明瞭である。すなわち、知性先行の朱子学「技術知」に対して、徂徠は「実践知」であり、ありていにいえば、実践よりも知性を先行させようという朱子学を批判して、実際の経験や慣れによる習熟を通じて「実践知」を徹底したプラグマティズムへと展開させたのである。また、中野[2013]によれば、『伊藤仁斎や荻生徂徠の「古学」とは、この朱子学の合理主義を根本的に批判し、実践的な学問の必要性を説いた思想の潮流に他ならない』(p.52)というように、古学の開祖ともいべき伊藤仁斎の思想を批判的に継承しつつ発展させ、古学を実用的政治経済論にまで高めたのが荻生徂徠である。このように仁斎が生み出し徂徠が育てた古学のプラグマティズムを基盤にして近代西洋に対抗すべく国家戦略を構想したのが会沢正志斎であった。この流れがいわゆる水戸学ナショナリズムを形成し、尊王攘夷思想へと昇華していった。それゆえに、尊王攘夷思想の本質とは、狂信的な排外主義ではなく、むしろ実学を基盤としていたことが明瞭である。

いうまでもなく長州の尊王攘夷運動の中心となったのは吉田松陰とその弟子であった。(上)において触れたように、松陰は会沢正志斎より「水戸学」の影響を受けていた。いわば、水戸学とは儒教と国学との混合種であり、維新の志士に大きな影響を与えたことにほかならない。笠谷[2017]は『攘夷論者である会沢の結論は、何と「夷狄」と呼んだ欧米勢力の技術を学んで導入すべきであると説いている』(p.100)としたうえで、「モノとしての機

械や艦船を導入するだけではだめで、それを自由自在に操作できる技法や学問も一緒に導入し、学習する必要がある」(前掲同)と会沢が主張していたことは、開明論者も顔負けの近代化＝欧米化論であると指摘している。これが水戸学なるものの実態であった。したがって、頑迷固陋と思われていた攘夷論者こそが欧米の文明に通曉しており、国家の近代化に向けての軍事力強化を推進した現実主義者であったといえよう。よって、幕末維新期に長州藩から多くの傑出した人材が輩出された要因は明倫館を基盤とした教育思想および教育ネットワークによる地域的特性にほかならない。

おわりに

既述のとおり旧制私立大学 25 校²¹の学祖・創設者の出身分布をみれば、山口県は京都府に次いで全国二位の 6 名²²を輩出している。数年にわたる拙稿での一貫した筆者の仮説である「新・旧システムの角逐があった地域に知的欲求の高まりがみられ、やがてそれが建学のダイナミズムに繋がる」という見立てとも合致する事例が顕著である。とりわけ、考察の対象とした東京大学工学部の前身校である工部大学校の創設者である山尾庸三、山口大学の学祖である上田鳳陽も仮説と同質のダイナミズムを内包していることにほかならない。それは、あきらかに地域に根差した土着思想であり、歴史的堆積であろう。古代からの地政学的な外部認識に基づく中世での大内文化の開花、毛利氏の「膨張から凝縮」にともなうルサンチマンと知的欲求の葛藤とその蓄積、これらのエートスは学問的受容力と実学的志向を呼び起こし、社会変革の礎ともいうべき教育思想へと派生しながら各々に展開していったのである。ここでいう葛藤の体現者は、歴代の長州藩主はもとより、黒船来航に際して、米国へ密航させてほしいと交渉して失敗した吉田松陰、英国へ密出航した長州ファイブの面々など枚挙にいとまがない。そのいずれもが知的緊張状態にあったはずである。

本稿では、それらの具体的事例を読み解くことで「建学のダイナミズム」を抽出し、実証する試みであった。長州(山口県)の歴史的的特異性によって涵養された教育思想とは、端的に言えば「現実主義」である。いわば、中央からの統治に抗する形で進展した自我形成によって引き起こされた知的欲求は、近代日本における「社会変革」の一形態であり、かつ縮図でもある。したがって「建学」という事績においては、(上)で論じた私学に官学をくわえて前述のとおり整理・考察した。同県の場合、官学の「源流」は私学に色濃く重なっていることから官私の別は、むしろ適切ではないだろう。あくまで地域的特性の洗い出しによって浮き彫りとなった「淵源」の輪郭こそ上位概念だと考える。

以上のように煩瑣にわたるものの、これを概観し緩やかにカテゴライズした。(下)では、これらを総括したうえで、「建学の精神」および教育思想に関する現代的意義と今日的課題について検討する。

参考文献

- 天野郁夫 [2013]、『高等教育の時代（上）』、中央公論新社
- 尾藤正英 抄訳 [2013]、『荻生徂徠「政談」』、講談社
- 中央大学ホームページ (<https://www.chuo-u.ac.jp/>)、2023 年 2 月 14 日検索
- 福島清紀 [2009]、「明治期における政治・宗教・教育」、『富山国際大学国際教養学部紀要』第 5 巻
- 古川薫 [1999]、『山河ありき』、文藝春秋
- 花井等 [1994]、『国際新渡戸稲造 武士道とキリスト教』、広池学園出版部
- 池田憲彦 [2005]、『近代日本の大学人に見る世界認識』、自由社
- 池田諭 [1968]、『吉田松陰』、大和書房
- 池井 優 [1991]、『増補 日本外交史概説』、慶應通信
- 石原謙 [1979]、『石原謙著作集 第十巻 日本キリスト教史』、岩波書店
- 磯田道史 [2013]、『歴史の読み解き方 江戸期日本の危機管理に学ぶ』、朝日新聞出版
- 岩武光宏 [2018]、「旧制私立大学の学祖・創設者の出身地にみる地域特性についての一考察」、『東京交通短期大学研究紀要』、第 23 号、東京交通学会、pp.29-44
- 岩武光宏 [2019]、「幕末維新期にみる社会変動と知的欲求」、『東京交通短期大学研究紀要』、第 24 号、東京交通学会、pp.57-70
- 岩武光宏 [2020]、「戦前・戦後を貫く知的欲求に関する一考察—A I 時代と岩畔豪雄の省察—」、『東京交通短期大学研究紀要』、第 25 号、東京交通学会、pp.71-86
- 岩武光宏 [2021]、『教育思想の淵源と「建学の精神」に関する一考察：大分県出身の大学創設者を事例として』、『総合文化学論輯』、第 15 巻、総合文化学研究所、pp.25-41
- 岩武光宏 [2022]、『教育思想の淵源と「建学の精神」に関する一考察：山口県出身の大学創設者を事例として（上）』、『総合文化学論輯』、第 16 巻、総合文化学研究所、pp.111-127
- 柏原宏紀 [2018]、『明治の技術官僚 近代日本をつくった長州五傑』、中央公論新社
- 笠谷和比古 [2017]、『武士道の精神史』、筑摩書房
- 河合正治、松岡久人、村田修三、布引敏雄、松浦義則、加藤益幹、秋山伸隆、池享、利岡俊昭、木村忠夫、小葉田淳、宇田川武久、山中寿夫、児玉識、藤木久志 [1984]、『毛利氏の研究』、吉川弘文館
- 菅真城 [2008]、「国立大学に建学の精神はあるのか？—広島大学、大阪大学の場合—」、『広島大学文書館紀要』、第 10 号、pp.1-22
- 國學院大學ホームページ (<https://www.nihon-u.ac.jp/>)、2023 年 2 月 3 日検索
- 久住真也 [2018]、「第二講 幕府はどうして倒れたのか？」、山口輝臣編『はじめての明治史 東大駒場連続講義』、筑摩書房
- 旧工部大学校史料編纂会 [1978]、『旧工部大学校史料・同附録』、青史社
- 村井益男、高梨公之、長江弘晃、安井久善、三宅守常、山本哲生、藤原政行、佐々木聖使、高瀬暢彦 [1992]、『山田顕義 — 人と思想』、日本大学総合科学研究所

森岡清美 [2004]、「明治前期における士族とキリスト教」、『淑徳大学社会学部研究紀要』38 125—169

森和也 [2018]、『神道・儒教・仏教—江戸思想史のなかの三教』、筑摩書房

文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317663.htm)

2023 年 2 月 3 日検索

中野剛志 [2012]、『日本思想史新論—プラグマティズムからナショナリズムへ』、筑摩書房

中村徹也、倉住靖彦、平瀬直樹、森下徹、金谷匡人、三宅紹宣、日野綏彦 [1998]、『山口県の歴史』、山川出版社

日本大学ホームページ (<https://www.nihon-u.ac.jp/>)、2023 年 2 月 3 日検索

落合弘樹 [2018]、「第三講 武士は明治をどう生きたのか?」、山口輝臣編『はじめての明治史 東大駒場連続講義』、筑摩書房

小川國治 [2003]、『毛利重就』、吉川弘文館

大濱徹也 [2019]、『近代日本とキリスト教』、同成社

榊原英資 [2018]、『書き換えられた明治維新の真実』、詩想社

館昭 [2014]、「大学と政府—私立大学の位置づけに見る」、『大学マネジメント論』、放送大学教育振興会

田代直人 [1982]、「第 V 章 山口師範学校出身者及び山口大学教育学部出身者の教師像 (2)」、村山英雄編『山口県師範教育の遺産』、ぎょうせい

戸田清子 [2007]、『工部大学校における技術教育—その「自立化」過程をめぐる考察—』、奈良県立大学「研究季報」、第 17 巻、第 3・4 合併号、pp.129-138

東京大学百年史編集委員会 [1984]、『東京大学百年史 通史一』、東京大学出版会

牛見真博 [2017]、『長州藩教育の源流—徂徠学者・山県周南と藩校明倫館へ—』、溪水社

山口大学 [2013]、『山口大学の来た道 1—山口講堂から山口中学へ—』、(https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/history_book/kitamichi_1/index.html)、2023 年 2 月 20 日検索

山口大学ホームページ (<http://www.yamaguchi-u.ac.jp/>)、2023 年 2 月 20 日検索

和田正法 [2018]、「工部大学校の終焉と帝国大学への移行をめぐる評価」、『科学史研究』、57 巻

写真 1 東京大学百年史編集委員会 [1984]、『東京大学百年史 通史一』、東京大学出版会
https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/history/03_03_j.html (2023 年 2 月 20 日検索) より写真引用

写真 2 萩市観光協会公式サイト <https://www.hagishi.com/oidemase/greatman/chosyufive/>、(2023 年 2 月 20 日検索) より写真引用

写真 3 萩市観光協会公式サイト <https://www.hagishi.com/oidemase/greatman/yoshidashoin> (2023 年 2 月 20 日検索) より写真引用

写真 4 萩市観光協会公式サイト <https://www.hagishi.com/oidemase/greatman/yoshidashoin> (2023 年 2 月 20 日検索) より写真引用

¹ 三宅 [1998] (p.264~265) を参照。

² 池井 [1991] によれば、「英・米・仏・蘭四国連合艦隊は、一七隻の艦隊を組み長州攻撃に向ったのである。二八八門の大砲と五、〇一四人から成る兵隊の威力によって下関砲台はわずか三日間で壊滅し、

四国の陸戦隊による占領を余儀なくされた」(p.37)と述べているように長州藩は完敗であったものの、主力部隊を京都に派遣していた状況での善戦だったといえなくもない。いずれにしても、この外国艦隊との戦闘により、「現実主義」路線をより鮮明にする契機となったことにほかならない。

³ 柏原 [2018] (p.37) を参照。

⁴ 東京大学ホームページに「沿革」によれば、明治 10 年 04 月 12 日「東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し、法・理・文の 3 学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）」と明記されている。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/history/b03_01.html (2023 年 2 月 20 日閲覧)

⁵ 東京大学 [1984] によれば、「工部省における工学教育機関創設の実際の動きは、明治四年（一八七一）四月、工部大丞であった山尾庸三及び伊藤博文らによって弁官に提出された伺書に始まった」と述べているように山尾と工部省そのものの設立経緯において大きな影響を与えた英国人モレルの建言も大きかったと考える。

⁶ 前掲 [2018] (pp.130-134)を参照。

⁷ 和田 [2017] によれば、「イギリス人を積極的に雇うことで、英語が使える人材の需要が増し、英語を得意とする長州藩出身者の起用につながっている。このように長州藩勢力は、工部省内、ひいては工業化に突き進む 明治政府内において、自らの影響力の増大を図るといふ藩閥の政治的理由から、イギリス人技術者を“利用”したということがいえる」と述べているように、長州閥形成のうえでもイギリス人活用は政治的有効性が高かったことが窺える。

⁸ 「回顧録（其の二）」『旧工部大学校史料・同附録』を参照。同書は昭和 6 年 7 月 29 日、虎ノ門会発行、旧工部大学校史料編纂会編「旧工部大学校史料」「旧工部大学校史料附録」の合本復刻である。

⁹ ちなみに私立大学の大学昇格の時期は以下の通りである。1920 年に早稲田、慶應義塾、明治、法政、中央、日本、國學院、同志社、1921 年に東京慈恵会医科、1922 年に龍谷、大谷、専修、立教、立命館、関西、東洋協会（現・拓殖）、1924 年に立正、1925 年に駒澤、東京農業、1926 年に日本医科、高野山、大正、1928 年に東洋、上智、1932 年に関西学院が昇格を果たしている。

¹⁰ たとえば専修大学の場合、青木 [2009] によれば、開学に際して社会に向けて宣言した「創立主旨」にも明確に述べられているという。すなわち、拙稿 [2019] では以下のように整理した。同じ目的をもって設立された官立の大学や専門学校が、「洋語ニ達シ原書ニ通ズルニアラザレハ、就学スルヲ得ザルモノトス」とハードルが高く、そのため志がありながらも修業年限や学資のために断念せざるをえない状態であった。そのような「官立学校ニ入ル能ハザルモノヲシテ、其目的ヲ達セシムル」ために専修学校を設立したのだと、官学に対する私立学校の存在意義を高らかに掲げたのである。当時、法律学を教えていた東京大学法学部や司法省法学校では、授業のほとんどが英語やフランス語で行われ、前者ではおもに英米法が、後者ではおもにフランス法が教えられていた。したがって、相当な学力がなければ入学することができなかった。しかも経済学の専門教育は東京大学文学部や慶應義塾においてほんの一、二科目が行われているのみであった。これでは近代国家の運営を担う官僚や実業家の養成は間に合わない。それどころか高等教育の裾野すら拡大しないのである。そこで国家の運営にとって最も重要な経済学と法律学に特化して、それを専ら修めることを目的とした専門学校を立ち上げることにになり、校名を専修学校と名付けたのである。

¹¹ 文部科学省ホームページ https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317663.htm (2023 年 2 月 20 日閲覧)

¹² 明治十年四月十二日東京開成学校および東京医学校を合併して、東京大学と称する旨の布達が発せられた。その際開成学校には法学部・理学部・文学部の三学部を設け、医学校には医学部が設けられ、あわせて四学部編成とした。十年の文部省第五年報には、大学成立の事情を次のように述べている。

「東京開成学校東京医学校ハ開設以来稍年所ヲ経体制漸ク備ハルヲ以テ明治十年四月之ヲ合併シテ東京大学ト改称シ其法学部理学部文学部ヲ旧東京開成学校ニ置キ其医学部ヲ旧東京医学校ニ置ケリ而シテ東京英語学校ハ原ト東京開成学校ニ進入スヘキ生徒ニ予備学ヲ授クルノ地タルヲ以テ之ヲ東京大学予備門と改称シテ大学ニ隸シ又教育博物館小石川植物園ヲ更メテ大学ニ隸セリ」

これによって見ると、東京大学を構成するに当たっては、最初から四学部編成をとった総合大学の計画を実現したばかりでなく、ここに進学すべき生徒のために東京大学予備門を設置し、予科教育の機関を附属させたのである。さらに教育博物館・植物園を大学の所管としたので、これらを概観すれば当時の大学としては、相当に整った形をとったと見るべきであろう。十年東京大学創立の際の法理文三学部の学生総数七一〇人、予備門生徒六三〇人、教員数内国人三二人・外国人二四人・合計五六人、医学部学生総数一、〇四〇人、教員内国人二四人、外国人一一人合計三五人、その他医員二人であって、付属病院一か年の入室患者八三六人・外来患者四、二九〇人を数えている。また学術の水準はそれほど高いものとはいえないにしても、わが国における最初の近代の大学として力強く発足した有様が明らかにされている。https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317599.htm（2023年2月14日閲覧）

¹³ 山口大学 [2013] https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/history_book/kitamichi_1/index.html（2023年2月10日閲覧）

¹⁴ 山口大学 [2013]（p.5）を参照。

¹⁵ 牛見 [2017]（p.172）を参照。

¹⁶ 前掲 [2013]（p.7）を参照。

¹⁷ 山口大学ホームページ <https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/history/index.html>（2023年2月23日）を参照。

¹⁸ 山口県出身者を学祖・創設者とする旧制私立大学の「建学の精神」一覧

No	大学名	建学の精神・理念および「キーワード」
1	中央大学	「實地應用ノ素ヲ養フ」
2	日本大学	「日本の法律は新旧問わず学ぶ」、「海外の法律を参考として長所を取り入れる」、「日本法学という学問を提唱する」
3	國學院大學	「国体ヲ講明」、「徳性ヲ涵養」、「本ヲ立ツル」
4	拓殖大学	積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成

出所：岩武 [2018] より抜粋（各大学ホームページおよび資料を参照して筆者作成）。

¹⁹ 前掲 [2017] では、長州藩教育の源流に山県周南と藩校明倫館を挙げて、周南による徂徠学の浸透と定着を具体的に論じ、傑出した人物を輩出した教育風土の生成を浮き彫りにしている。

²⁰ 尾藤 [2013] における「解説」で高山は「朱子学は、個人の道徳的覚醒が天下に波及するといったように、個人を起点にして、社会を捉える。これとは反対に、徂徠学は、社会全体の安泰を基準に捉え、個人をその実現のための一部品と見なす。そして、各個人は持ち前の能力を発揮して、与えられた役割を果たすのが理想であるとされる」（p.351）と述べているように、尾藤は、徂徠が個人の資質や能力の違いを肯定的に評価し、それを生かした人材登用を主張している点を「役の体系」論として後年にも徂徠学の影響があった地域はもとより日本人の思考に少なからぬ影響を与えていることを示唆している。

²¹ 対象とした25校は1920~1932年に大学に昇格したもの限定している。詳しくは前掲 [2018] を参照されたい。

²² 2校を創設した人物を含むため、延べ人数とした。実数は5名である。

[A consideration on the origin of educational thought and the "spirit of founding"— A case study of the founder of a university from Yamaguchi prefecture —(middle)]

[IWATAKE, Mitsuhiro ・ 拓殖大学専任職員]

[現在の研究テーマ：地域における知的欲求の軌跡]